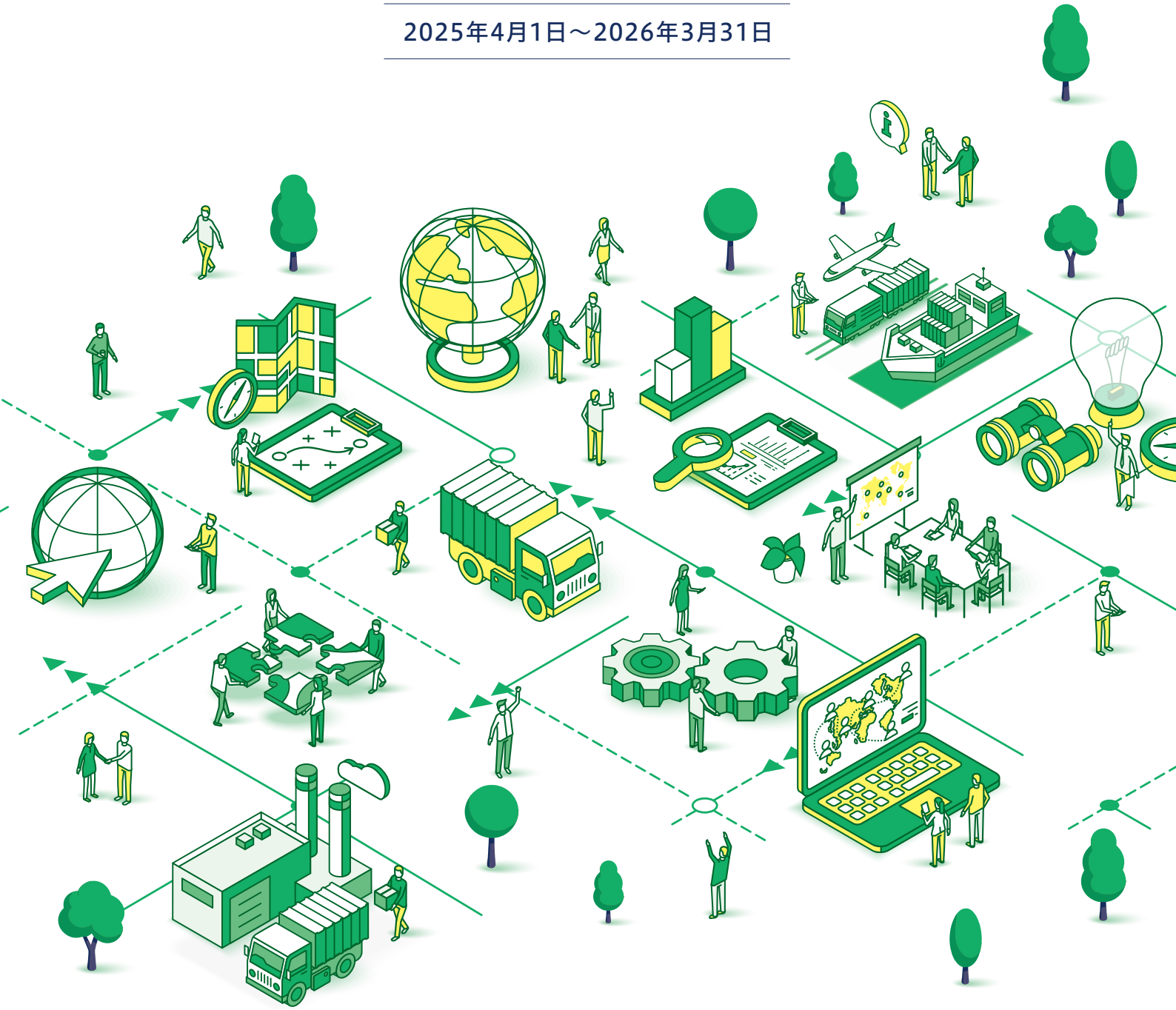
CSR REPORT 2026

2025年4月1日～2026年3月31日



KYOWA ハリマ共和物産株式会社

社是

お得意様の成長と繁栄を通して
私達も発展します。

HARIMA COMPANY VISION

事業精神 = 経営理念

ハリマグループの根底には、118年にわたる持続的な発展の基盤となった
事業精神＝経営理念が流れています。
事業規模が拡大し、先進的な物流システムや情報技術を駆使している現在も、
社会に感謝し貢献する精神が当社の根幹を支えています。



サステナブル経営

基本方針

「満足のいく暮らしを」を実現するためには、持続可能な流通を実現することが重要であると考えています。ハリマグループの理念に沿って、事業活動を通じて社会・環境課題の解決に取り組み、全ての人々が生活しやすい社会の発展に貢献し、持続的な企業価値の向上を図ります。

6つのマテリアリティ

ハリマグループの根底には、118年にわたる持続的な発展の基盤となった事業精神が流れています。そうした事業精神の一つに「忘己利他（自分のことよりも他人の利益を図る）」があり、SDGsの理念にも通じています。この精神は、ハリマグループの経営理念に受け継がれています。今、社会が抱える課題に対して事業活動を通じてどのように取り組んでいくのかが改めて大きく問われています。私たちは、将来にわたって、社会とともに持続的に成長するために、ハリマグループの事業精神、経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要な課題を特定しました。

01



サステナブル流通の実現

平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。

02



機能を使った新たな価値創造と収益性の向上

先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。

03



多様な人材の活躍と共生

時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材を育成し、社員一人ひとりが自分らしく働くことのできる制度作りを通じて、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる企業風土を醸成する。

04



労働環境整備と社員の健康増進

労働環境に関する法令遵守および安全意識の向上により、社員や事業所内で働く外部パートナーが、安全・安心に働けることを目指す。また社員の心と体をサポートすることで、人材力の強化を図り、持続可能な企業を目指す。

05



地球環境への取り組み

ステークホルダーとともに環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。

06



健全で透明性の高い企業経営

コンプライアンス・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実を図り、高い倫理観に根差した企業経営を行う。

トップメッセージ



物流と人をつなぎ、未来を拓く。

平素より、ハリマグループの事業活動に格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、「お得意様の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、物的流通を通じた社会貢献、人材育成、そして社員の幸福の増進を大切にしながら事業を続けてまいりました。社会への感謝と貢献の精神は、創業以来変わることのない私たちの経営の原点です。

近年、物流業界を取り巻く環境は大きく変化しています。人手不足への対応、デジタル技術の進展、環境負荷低減への要請など、多くの課題に直面する中、私たちは社会を支える流通インフラの一員として、安全・安心な物流ネットワークを維持し、持続可能な流通の実現に取り組んでおります。有事においても安定した商品供給を継続し、人々の暮らしを支えることが私たちの重要な使命であると考えています。

当社グループの強みは、卸売事業で培った商流・物流のノウハウに加え、3PL、仕入企画、EC・フルフィルメント、流通情報システムなどの機能を組み合わせ、お取引先様の課題解決を支援できることにあります。また、AIやデジタル技術の活用、共同配送や帰り便の活用、物流拠点の相互補完、倉庫の自動化やDX推進を通じて、物流品質と生産性の向上、そして環境負荷の低減を両立する取り組みを進めています。メーカー様、小売業様、物流パートナーの皆様と協働し、新たな価値の創造にも挑戦しております。

環境面では、温室効果ガス排出量（Scope1・Scope2）の算定を開始し、太陽光発電の活用や省エネルギー活動、環境配慮型商品の提案などを推進しております。今後も事業活動と環境への取り組みを一体的に捉え、継続的な改善を重ねながら持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、持続的な成長の原動力は「人」であると考えています。階層別研修や1on1などを通じて、自ら考え行動できる人材の育成に取り組むとともに、社員一人ひとりが安全・安心に働ける環境づくりを進めています。

加えて、持続可能な経営の実現には、健全で透明性の高い企業運営が欠かせません。当社グループでは、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化、情報セキュリティ対策などに継続して取り組み、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けることを目指しています。

これからもハリマグループは、社会的価値と経済的価値の両立を図りながら、物流と人をつなぐ企業として持続可能な未来の実現に貢献してまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

土屋 匡輝

01 サステナブル流通の実現

**平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、
社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。**

物流のBCP対策

物流のBCP対策とは、災害やシステム障害・感染症といった予測不能な事態が起こった時に、物流を中断せずに稼働できる体制を構築することです。

❶ 止めない物流網の構築

災害時および電力不足による停電への対応として一部センター（中部小牧、高槻、加西、姫路）は自家発電を導入し、停電時においても商品をお届けできる体制を整備しています。

必要な場所へ商品を供給するため、物流ネットワークの各拠点が補完しあう体制を構築し、災害時は代替拠点対応を行い最適な物流を確保しています。

❷ 基幹システムの保守

地震等の自然災害から基幹システムを守るBCPの一環としてデータセンターのハウジングサービスを利用しております。メインフレームは2台中2台を、サーバー関係は80%程度を設置。拠点間ネットワーク、外部ネットワークの中心としての役割も担っています。

データセンターの特徴

1	生体認証など強固なセキュリティを保持
2	関西電力の地域冷暖房システムを利用し、信頼性の高い熱供給が可能
3	関西電力変電所に隣接し、停電リスクを低減
4	自家発電機、無停電電源装置を保持し、複数の燃料供給会社と災害時優先供給契約を締結
5	災害（地震、水害）リスクが低い立地条件

❸ 緊急時の連絡フロー見直し

災害や緊急事態発生時における物流センターおよび従業員の状況把握を迅速に行うため、連絡フローの見直しを実施しています。緊急時においても安定した物流センター運営の継続を目指します。

災害時対応

当社では、災害発生時における生活インフラ維持のため、物流機能を活かした支援活動に取り組んでいます。

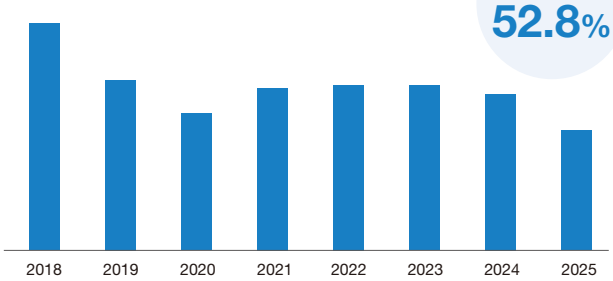
- 能登半島地震発生時には、お得意先様へのイレギュラー配送を実施するなど、被災地域への物流支援を行いました。
- お得意先様へ災害備蓄商品の提案を行い、消費者の防災意識向上と災害対策の推進に貢献しています。

返品削減について

サステナブルな流通と環境への配慮を目的にメーカー様や小売業様と協同し返品削減に向けた取り組みを行っています。当社では、季節商材・企画品の販売実績や在庫状況、また定番品の改廃情報などをメーカー様・小売業様と早期に共有し、過剰在庫を発生させないよう店舗間移動や発注止めなどの施策を実行することで返品削減に努めています。

返品数量の推移 ～一定売上あたりの返品数量～

2018年度比
52.8%



大手荷主との改善会議

物流の効率化や品質向上を目的として、大手荷主様との改善会議を継続的に実施しています。共同プロジェクトを通じて、物流課題の解決や業務改善を推進し、持続可能な物流ネットワークの構築を目指しています。



物流クライシスへの主な対応策

物流クライシス(Logistics Crisis)とは、2024年4月1日から運送・物流業界に適用されたドライバーの時間外労働時間上限規制(年間960時間)を契機に、深刻な供給力不足や構造的課題が顕在化し、業界全体が危機的状況に陥る可能性を指します。これまで猶予期間だった規制の本格適用により、トラックドライバー一人当たりの労働時間が減少し、人材不足の加速や輸送コスト増加などが懸念されています。当社では、この物流クライシスに対して以下のような多角的な取り組みを推進しています。

❶ 人材確保と育成

当社は、物流クライシスに対応するため、若年層や女性の積極的な雇用促進を進めています。加えて、賃金の引き上げや労働時間の適正管理、福利厚生の充実など労働環境の改善に取り組み、働きやすい職場づくりを推進しています。さらに、業務の標準化を図ることで未経験者でもスムーズに業務に参入できる体制を整え、人材不足の緩和を目指しています。

❷ 物流効率化

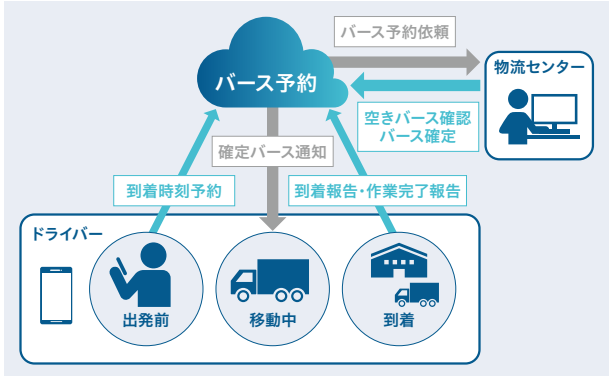
複数の企業や業種が共同で物流を行う共同配送を推進し、配送車両台数の削減と積載率の向上を実現しています。これにより、トラックの走行距離や輸送回数を減らし、交通渋滞の緩和や環境負荷の低減、コスト削減に貢献しています。また、配送先から帰社する際の空きスペースを活用する帰り便の活用も進め、輸送効率のさらなる向上を図っています。物流施設の併用により、異なる企業が同じ施設を利用して稼働率を高め、空きスペースを最小限に抑えた効率的な物流ネットワークを構築しています。加えて、トラックバース予約システムを導入し、荷卸し時間の事前予約や受付簿のデジタル管理を可能にすることで、入出荷業務の効率化を実現しています。

共同配送や物流施設の併用



各仕入れ先が一つ一つの物流センターに入れた後、方面別に積み替えて共同配送

トラックバース予約システム



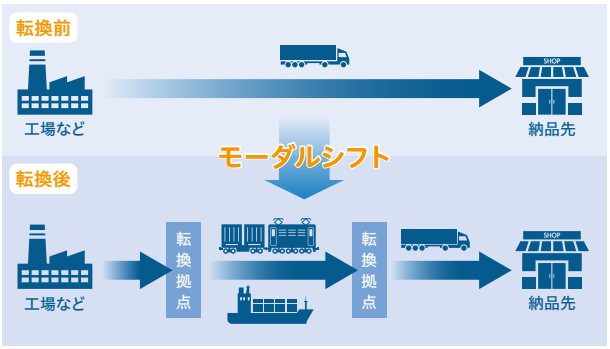
❸ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

倉庫の自動化やロボットの導入を進めるとともに、配車管理や伝票処理のシステム化を推進しています。現在は、シフト設計見直しのため、自動点呼システムの導入も検討しています。さらに、AIを活用して最適ルートの算出や積載管理の高度化を図り、限られた労働時間内での生産性向上を目指しています。これにより、業務効率化と品質向上を両立させています。

❹ 新しい輸送手段の導入(モーダルシフト)

トラック輸送に依存しない多様な輸送手段の活用を推進しています。鉄道や海上輸送、航空輸送へのモーダルシフトを促進することで、輸送効率の向上と交通渋滞の緩和、環境負荷の低減に取り組んでいます。当グループでは2022年に内航海運の認可を取得し、「配送」から「運輸」への事業展開を進めています。

海運や鉄道などの代替輸送



❺ 価格の適正化

配送料の適正な見直しを行い、収益基盤の強化を図っています。これにより、人材確保や労働環境の改善に必要な資金を確保し、サービスの維持・向上につなげています。価格の適正化は、持続可能な物流体制の構築に不可欠な施策として位置付けています。

これらの多角的な施策により、当社は物流クライシスを乗り越え、持続可能で効率的な流通体制の実現を目指しています。

特集

中部・関東エリアの拠点拡充

中部小牧物流センターの設立・竣工式の実施

当社は、2025年10月の本格稼働に先立ち、中部小牧物流センターの竣工式を開催いたしました。竣工式には、お取引先メーカー様、協力会社様をはじめ、多くの関係者の皆様にご参加いただき、新たな物流拠点の門出を迎えることができました。

中部小牧物流センターは、中部エリアにおける物流体制の強化を目的として設立した拠点であり、今後の事業成長を支える重要な物流基盤として位置付けています。式典では、関係者の皆様への感謝の意をお伝えするとともに、センターの概要や今後の展望について紹介し、新たな拠点の稼働に向けた決意を共有いたしました。

本センターの稼働により、より効率的で安定した物流サービスの提供を目指すとともに、お客様の利便性向上や物流品質の向上にも取り組んでまいります。今後も関係各社との連携を深めながら、持続可能な物流体制の構築と地域社会への貢献に努めてまいります。

竣工式



中部・関東エリアの物流拠点の拡充

当社は、お客様へのさらなるサービス向上と持続的な事業成長を目指し、2025年以降、中部・関東エリアにおいて3つの物流センターの稼働を開始しました。これにより物流ネットワークを強化し、サービス提供エリアの拡大と物流機能の充実を図っています。

新たな物流拠点の開設により、商品の保管・配送能力の向上に加え、配送リードタイムの短縮や輸送効率の改善など、物流品質のさらなる向上を進めています。

当社は、日用品総合卸として全国のお取引先様に安全かつ確実に商品をお届けすることを重要な使命と考えています。今後も物流インフラの整備と運営効率の向上に努めるとともに、お客様のニーズに応える高品質な物流サービスの提供を通じて、流通業界の発展に貢献してまいります。

厚木物流センター　埼玉加須物流センター　中部小牧物流センター



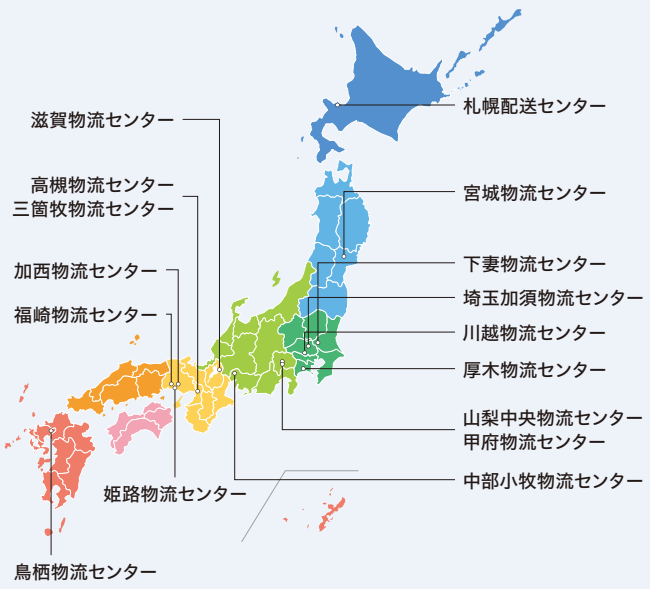
全国に広がる物流網

当社は、全国16拠点の物流センターを活用し、お客様へ安定した商品供給を実現する物流ネットワークを構築しています。2025年以降には、中部・関東エリアにおいて新たに3つの物流センターが稼働を開始し、全国をカバーする物流体制をさらに強化しました。

各物流センターが連携することで、地域ごとの需要変動や物流環境の変化に柔軟に対応するとともに、効率的な在庫配置や配送体制の最適化を図っています。また、物流拠点を分散して配置することで、特定地域への負荷集中を抑えながら、迅速かつ安定した商品供給を実現しています。

さらに、拠点間で相互に物流機能を補完できる体制を整備しており、自然災害や交通障害などの緊急時においても事業継続性を確保できるよう取り組んでいます。今後も物流ネットワークの強化と運営品質の向上を通じて、お取引先様の事業活動を支えるとともに、社会インフラの一翼を担う物流企業として、安全で持続可能な物流サービスの提供に努めてまいります。

当社物流拠点一覧



02 機能を使った新たな価値創造と収益性の向上

**先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、
パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。**

卸機能を活かして流通の未来を創る

日本独特の豊かな消費文化を舞台裏で支えているのが、「多様なメーカーの商品を」「多様な小売店へ分配する」という卸売業の基本機能です。

当社は日用品卸売業のパイオニアとして、早くから流通の仕組みを構築し、卸に特化した情報システムや店舗運営ノウハウを提供して、製・配・販の結び目となってきました。

一方、商流や物流といった卸のノウハウを活かすことにより、さまざまな企業様の物流を請け負う3PL（受託物流）事業や生活様式の変化により需要の高まっているEC事業を新たな基幹事業に成長させています。

当社が目指すのは「消費財流通のトータルサポーター」。100年以上培ってきた実績と信頼を基盤に、流通サービスを時代に即した新しい形に刷新していきます。



営業推進チームの設立

当社は、商流全体における営業提案力の向上と業務品質のさらなる強化を目的として、営業推進チームを設立しました。営業活動に関わる業務の標準化や重複業務の集約を推進することで、効率的かつ高品質な営業体制の構築に取り組んでいます。

営業推進チームでは、価格改定対応などの各種業務プロセスの標準化を進めるとともに、値引・特約・販促金管理における統制強化と仕組み化を推進しています。また、マネージャー業務の標準化や営業プレゼンテーション大会の実施を通じて、営業人材の育成や組織全体の提案力向上にも取り組んでいます。

これらの活動により、特定の個人に依存しない持続可能で再現性の高い営業体制の構築を目指すとともに、内部統制の強化、生産性の向上、お客様への付加価値の高い提案の実現に努めています。今後も営業組織全体の競争力向上を通じて、お客様への安定したサポートと企業価値の向上に貢献してまいります。

マーチャンダイジング機能

商品開発

市場動向および消費トレンドをいち早く察知し、小売業様のニーズにお応えするために、独自に商品の企画立案・専売品の開発・海外からの輸入品の調達を行っています。付加価値のついた商品やセット品販売など工夫した商品をお得意先様へお届けすることで、消費者の顧客満足度を上げ、お得意先様のニーズを満たし、双方の利益に貢献するように努めています。また、環境に配慮した商品の開発や、地元企業との商品共創も実施しており、積極的にSDGsへの取り組みや地域企業の活性化も行っております。









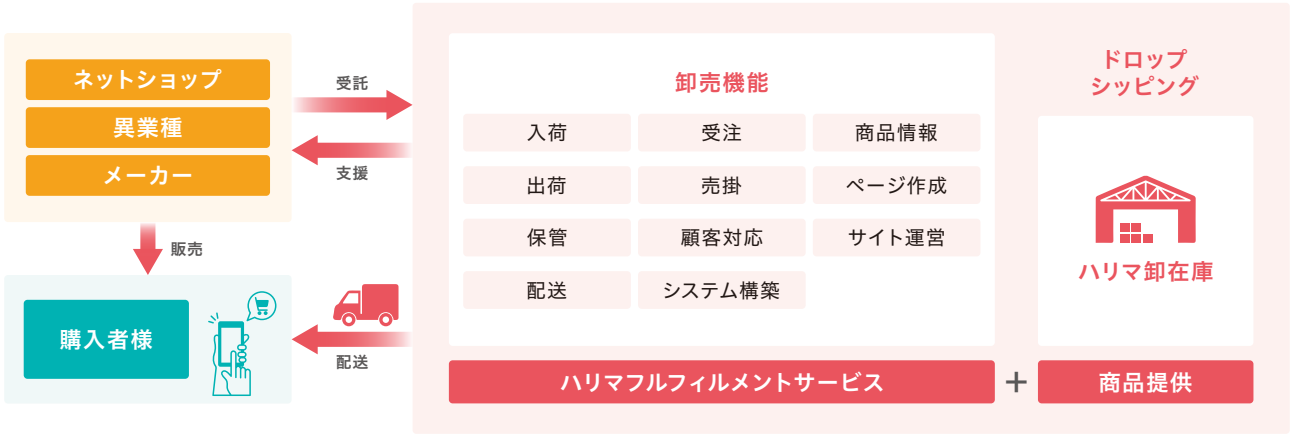


フルフィルメント機能

ハリマフルフィルメントサービス

フルフィルメントとは、通信販売やECにおいて、受注から配送までの業務（受注、梱包、在庫管理、発送、受け渡し、代金回収まで）の一連のプロセス全体のことを指します。

当社においては、従来培ってきた卸機能をもとにフルフィルメントを構築し、流通の主役となりつつあるネット通販に対して、新たなサービス供給ができるようにしています。日用品ネットショップ、異業種ネットショップ、メーカーといったさまざまなお客様へフルフィルメント機能を活かした流通サービスを提供しています。ハリマフルフィルメントサービスと卸在庫を使った商品供給により効率的な流通を実現しています。



自社ECサイト「NET de 卸」の運営（B2B）

「NET de 卸」は、必要な商品を、必要な時に、必要なだけ仕入れることが可能な事業者向けの卸売サイトです。

過疎化や少子高齢化等の対策として、従来の卸売の手法（マンパワーによる営業活動、定期配送等）から、新しい手法の卸売サイトを運営することにより、持続可能な流通を実現しています。

多様な規模の小売業様への薄まるフォローをカバーするために、商品そのものだけではなく新製品や売れ筋といった情報提供にも力を入れています。



WEB見本市活用による取引拡大への取り組み

当社は、年に2回見本市という大商談会を行っています。コロナ禍以降は、見本市会場に来れなくても、WEB上でも商談依頼や新商品情報を見ていただけるよう、「WEB見本市」を立ち上げました。

NET de 卸をご利用されているお客様にもWEB見本市をご案内することで、より多くのお客様のお役に立てるよう、WEB見本市の活用を進めております。

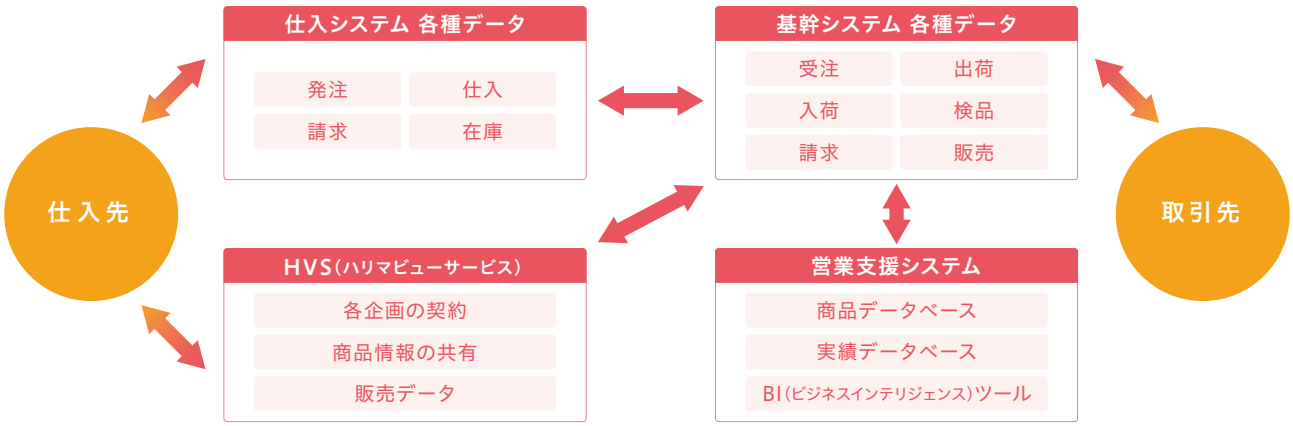
※見本市：当社がお客様をお招きして行う大商談会です。見本市では、トレンド情報、マーケット情報の発信や、メーカー様による新商品情報の紹介などを実施しております。



情報システム機能

仕入先・取引先ごとの仕組みを開発、運用する機能

流通システム構築に長けたチームが、戦略策定・最適化・実装から運用支援まで一貫して担当。
売れる仕組みの軸となるマーケティング施策から構築まで多角的な支援が可能です。



ハリマビューサービス

当社は、効率化とガバナンス強化を目的に、仕入・企画・請求に関する従来の紙・メールでのやり取りをハリマビューサービス上で一元管理する体制への移行を進めています。これにより、郵送や人の移動に伴う環境負荷と費用を削減するとともに、担当者の業務時間の短縮を実現しました。加えて、ワークフローの標準化によって業務精度が向上し、全てのやり取りの履歴を保存。不正防止および監査対応力の向上にも寄与しています。

今後も、デジタル化を通じた業務の最適化と統制の強化を継続し、持続可能で信頼性の高い流通システムの構築に取り組んでまいります。

流通DXへの取り組み

流通DX（デジタルトランスフォーメーション）は、流通業界におけるデジタルテクノロジーの活用と革新を指します。これにより流通業のビジネスモデルを変え、お客様との接点や取引方法を改善する取り組みを推進しています。





DX推進によるサステナブルな流通構築を目指しています

自社システムエンジニアが開発したスマートフォンを用いた新しいピッキング方法は、専用のカートとスキャナーを活用し、作業効率と精度の向上を達成。これにより、少量・多品種・多頻度の物流オペレーションが飛躍的に改善しています。

AI活用の推進

AI技術は急速な進化を続けており、企業における業務効率化や生産性向上、新たな価値創出を支える重要な手段となっています。当社では、AIを活用した業務改革を重要な経営課題の一つと位置付け、全社的な活用推進体制の構築に取り組んでいます。

各部門からAI推進担当者を選任し、定期的な会議を開催することで、活用事例や課題の共有、好事例の横展開を進めています。また、議事録作成や情報整理などの業務においてAI活用を推奨するルールを整備し、日常業務への定着を図ることで、継続的な業務効率化と生産性向上を推進しています。

さらに、全社的なAI活用研修を実施し、基礎知識の習得から実践的な活用方法までを幅広く学ぶ機会を提供しています。研修では実際の業務を想定したワークも取り入れ、社員一人ひとりがAIを活用して業務改善や価値創出につなげられる環境づくりを進めています。

一方で、AIの適切な活用には情報セキュリティやコンプライアンスへの配慮が不可欠です。当社では、利用時の注意事項や禁止事項をまとめたAI活用ガイドラインを策定し、安全な運用体制を整備しています。また、AI技術や社会環境の変化に対応できるよう、ガイドラインについても定期的な見直しを行い、継続的な改善に取り組んでいます。

今後はAI活用による業務効率化や生産性向上をさらに推進するとともに、システム基盤についても見直しを進め、AIをより効果的に活用できる環境整備に取り組んでまいります。こうした取り組みを通じて、持続的な企業価値の向上と、お客様へのより高い価値提供の実現を目指してまいります。



03 多様な人材の活躍と共生

時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材を育成し、社員一人ひとりが自分らしく働くことのできる制度作りを通じて、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる企業風土を醸成する。

社員の研修・キャリアアップ制度について

良識と強い信念を持つ人材こそが会社成長の要と位置付け、社員一人ひとりが持つ能力・個性を十分発揮できるよう、各階層に応じた研修を実施しています。

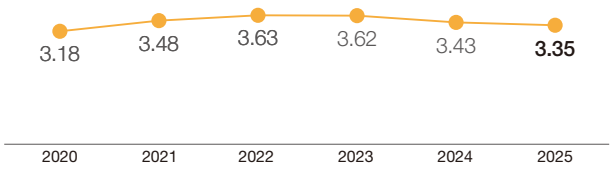
内定者・新入社員研修	社会人として必要なマナー、業界知識、PCスキルなどの研修を早くから行っています。部署配属後はOJTを基本とし、業務習得のPDCAサイクルによりさらなる成長を促しています。
2年目フォローアップ研修	行動面の目標を設定し、行動、振り返りを繰り返すことで自主性をもった社会人を育成しています。
中堅社員研修	ロジカルシンキングを学び、新たなビジネスモデル構築の提案ができる人材を育成しています。
管理職研修	チームマネジメント、労務管理をはじめとした管理職に求められるスキルや考えの研修を行っています。
部門別スキルアップ研修	専門性を高めるために、メーカー様や協力会社様による研修を行っています。
メンター制度	豊富な知識と業務経験を有した社内の先輩社員（メンター）が、新入社員に対して身の回りのフォローを行う制度を取り入れています。新入社員だけでなく、指導するメンターのキャリア形成にもつながっています。
1on1の導入	パフォーマンスの確認やフィードバックを通じて自律型人材の育成を促進する、上司と部下間の定期的な面談を行っています。
E-ラーニング	従業員のコンプライアンス意識と情報セキュリティへの取り組みを強化のため、E-ラーニングを導入し、教育の強化を行っています。



障がい者雇用

地元の特別支援学校等と協力し、障がい者等が希望や能力、適性を十分に活かし、障がいの特性等に応じて活躍することができる場を提供しています。

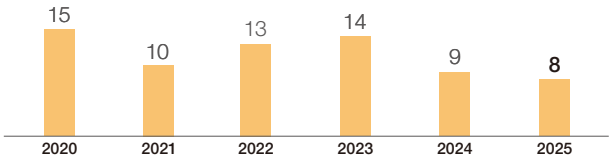
障がい者雇用率の推移（%）



グループ中途採用人数

多様な人材を活用し、企業の成長と社会への貢献を追求するため、中途採用者数の拡大とジョブ型雇用の推進に取り組んでいます。

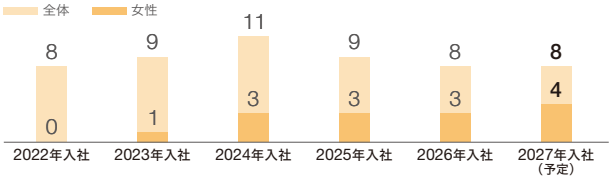
グループ中途採用人数の推移（人）



グループ新卒採用

女性の活躍を促進するために、2024年度入社より新卒採用枠における女性採用の割合を増やしています。これにより、女性社員の入社機会を広げ、多様性とパフォーマンスの向上を図っています。

グループ新卒採用人数の推移（人）



再雇用制度

希望すれば定年退職後も65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。57歳になったタイミングで、定年後の働き方についてヒアリングを実施し、それぞれのキャリアを活かした業務に就けるようにしています。

（単位：人）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
定年退職者数	5	5	8	6	6	30
再雇用者数	4	3	6	6	6	25

継続雇用率 **83.3%**

スポーツ支援

地元姫路市に拠点を置く、女子サッカーなでしこリーグ1部所属「ASハリマアルビオン」のチームスポンサーとして地元の活性化を支援しています。



04 労働環境整備と社員の健康増進

**労働環境に関する法令遵守および安全意識の向上により、
社員や事業所内で働く外部パートナーが、安全・安心に働けることを目指す。
また社員の心と体をサポートすることで、人材力の強化を図り、持続可能な企業を目指す。**

働き方改革の推進

有給休暇取得推進の成果（2025年度）

※短時間労働者を除く802名が対象

有給休暇平均取得日数	有給休暇平均取得率
11.1日	**74.5%**
（同規模企業平均11.7日）	（同規模企業平均65.5%）

参照元：令和7（2025）年就労条件総合調査 結果の概況

男性の育児休業取得率

より良いワークライフバランスと職場文化を構築できるよう、男性の育児休業率を向上させる取り組みを推進しています。2022年10月の育児介護休業法の改定に伴い、社内にて管理職向けの研修を実施し、また、対象の社員一人ひとりへ育児休業について説明を行うことを義務付けました。

男性の育児休業取得率の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
対象人数（人）	3	8	6	5	5
育児休業者数（人）	1	5	6	5	4
育児休業者率（%）	33.3	62.5	100.0	100.0	80.0

健康診断受診

定期的な健康診断を全社員に対して実施しています。健康診断は、社員の健康状態を把握し、早期発見と予防医療につなげるための重要な取り組みです。これにより、社員の健康状態を維持し、働きやすい環境を提供することで、社員の満足度と生産性の向上を図っています。

熱中症対策

当社は、夏季における作業者の安全と健康を確保するため、熱中症対策を実施しています。

❶ スポットバズーカーエレファントの導入（福崎センター）

コンテナデバン作業時の高温環境を改善するため、冷風をダクト経由でコンテナ内に直接送り込む「スポットバズーカーエレファント」を導入しました。

これにより、コンテナ内の体感温度を約14℃（※社内測定値）低減し、作業者の負担軽減と熱中症リスクの低減を図っています。



❷ WBGT（暑さ指数）の定期測定と見える化

熱中症リスクを定量的に把握するため、自社で運営するセンターでは1日2回、倉庫内のWBGTを測定しています。測定値はリアルタイムでセンター内の掲示板およびデジタルサイネージに表示し、作業者がいつでも確認できるようにしています。WBGTが基準値を超えた場合は、作業時間の短縮、水分・塩分補給の徹底、休憩回数の追加など、予防措置を速やかに講じています。

安全で快適な労働環境の整備

ビジネスカジュアル制度の導入

近年の猛暑などの環境変化を踏まえ、従業員の健康確保と働きやすい職場環境の整備を目的として、ビジネスカジュアル制度を導入しています。お客様に信頼感を与える身だしなみを基本としながら、気候や業務内容に応じて適切な服装を選択することで、従業員の快適性と業務効率の向上、自律的な働き方の推進に取り組んでいます。

名古屋・東京オフィスの移転

名古屋・東京オフィスの機能拡充を目的とした移転を実施し、従業員が快適に働ける職場環境の整備を進めました。また、営業拠点の広域化という課題にも対応することで、より多くのお客様への迅速かつきめ細かな対応を可能とし、営業基盤の強化につなげています。

新東京オフィス



新名古屋オフィス



05 地球環境への取り組み

**ステークホルダーとともに環境負荷低減に取り組むことで、
地球環境へ配慮した事業を進める。**

環境配慮型商品の販売促進

～サステナブルな暮らしの提案～

日用品を通して、一人でも多くの方にサステナブルな暮らしを提案するため、自社ECサイト「NET de 卸」などでSDGs目標ごとにカテゴリした環境配慮型商品の提案をしています。

12 つくる責任 つかう責任

商品ロス対策の商品、再生原料を使用した商品、CO_2排出量を抑えた商品など、環境に配慮された製品を積極的に選ぶことも、つかう責任を果たすことにつながります。



13 気候変動に具体的な対策を

二酸化炭素の排出量を抑えた商品。
地球温暖化を防ぐために二酸化炭素をできるだけ出さない暮らしに変えていきましょう。



14 海の豊かさを守ろう

脱プラスチック商品、生分解性の高い素材の商品、界面活性剤を使わないなど、小さな心がけできれいな海と海の生き物たちを守ることにつながります。



15 陸の豊かさも守ろう

再生パルプを使用した商品、使用後は土に還せる商品、リサイクル可能な商品。いつまでも豊かな自然と暮らしていくためには、森を守り、再生していく行動が必要となります。



機密文書のリサイクル

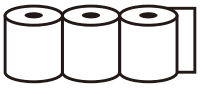
事業活動で発生した機密文書を自社便で協力会社へ搬送し、箱詰めのまま溶かしてリサイクルすることで情報管理を徹底しつつ、環境への配慮も行っています。この活動を地域企業へ推進することで、地方創生SDGsにも貢献しています。



自社便で書類を搬送



持ち込まれた機密書類を
箱詰めのまま破砕・溶解処理



トイレットペーパーへ
リサイクル

PCリサイクル

当社は、資源循環と環境負荷低減に向け、PCをはじめとするIT関連機器のリサイクルを開始しました。社内回収・適正分別を徹底し、リユース・リサイクルを優先することで、廃棄物削減と資源の有効活用を推進します。データ消去の適正管理にも取り組み、情報セキュリティを確保しながら、循環型社会の実現に貢献してまいります。

廃材圧縮で環境改善

破材圧縮機の導入により、高槻センターでは、廃材搬送の効率化と環境負荷の低減を実現しています。廃材の圧縮による搬送効率向上で回収作業時間が従来の約40%まで短縮され、人件費削減と労働環境の改善につながっています。また、燃料使用量の抑制により二酸化炭素排出量や排気ガスによる大気汚染が低減され、騒音・振動も軽減されました。さらに、廃棄物管理の簡素化で運用コスト削減、資源利用率の向上を達成し、循環型社会への貢献を果たしています。



脱炭素への取り組み

Scope1・2排出量の算定と削減推進

当社は、「サステナブル流通の実現」を重要課題の一つとして位置付け、持続可能な物流ネットワークの構築と環境負荷低減の両立に取り組んでいます。近年、サプライチェーン全体での温室効果ガス（GHG）排出量の把握や情報開示の重要性が高まる中、当社では2024年度より物流センターおよび事務所を対象としたScope1・2排出量の算定を開始しました。

算定結果をもとに排出量の見える化を進め、省エネルギー活動や物流効率化などの環境負荷低減施策を継続的に推進しています。

2025年度実績

Scope1・2排出量

（単位：t-CO_2e）

	2024年度	2025年度
Scope1	122	109
Scope2	2,306	1,798
計	2,428	1,907

▲521t-CO_2e削減

（前年比▲21.4%）

排出量削減の主な要因

電力調達の見直し

排出係数の低い電力への切り替えを実施した結果、電力使用量当たりのCO_2排出量が改善しました。主要拠点では排出係数が0.000524t-CO_2e/kWhから0.000396t-CO_2e/kWhへ改善し、約24%低減しています。

省エネルギー活動の推進

- LED照明への更新
- エネルギー使用量の見える化
- 省エネ型設備の導入
- 各拠点における節電活動

を継続的に推進しています。

物流効率化による環境負荷低減

- 配送ルートの最適化
- 共同配送の推進
- 積載率向上

により、物流に伴うCO_2排出量の削減にも取り組んでいます。

今後の取り組み

当社では、2024年度から開始したScope1・2排出量の算定を基盤とし、継続的な排出量管理と削減活動を推進していきます。今後は2024年度を基準年として中長期的な温室効果ガス削減目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを進めるとともに、環境情報の積極的な開示を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

FSC®認証の取得

当社は、姫路本社・姫路物流センター・加西物流センター・中部小牧物流センターにて、環境保全の取り組みの一環として、FSC® -CoC認証を取得しております。

Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）は、責任ある森林管理を世界中に広めることを目指した国際的な非営利組織です。FSC®は、環境、社会、経済の各分野の利害関係者の合意を基に、持続可能な森林管理の原則を定め、それに基づく基準を設けています。製品の加工業者や流通業者が取得する認証は「加工・流通過程の管理認証（CoC認証）」と呼ばれます。

FSC®マークは、森林破壊や違法伐採といった環境的・社会的な問題のリスクが低い素材が責任を持って調達・使用されていることを示します。このFSC®認証の取得により、当社はFSC®認証製品を希望するお客様のご期待に応えることが可能になりました。これからも、FSC®森林認証製品の普及を通じて、地球環境に優しい責任ある社会づくりに貢献してまいります。



責任ある森林管理のマーク

FSCライセンス番号
FSC® C208539

CoC認証番号
SGSHK-COC-350991

取得日
2025-03-19

太陽光発電

現在、姫路・福崎・宮城の3つの物流センター屋上に太陽光パネルを設置しており、自然エネルギー創出によるCO_2削減に貢献しています。

各拠点太陽光発電実績

（単位：kWh）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
宮城	1,124,473	1,105,706	1,208,453	1,154,926	1,103,671
姫路	315,832	335,378	324,627	314,675	331,845
福崎	1,579,424	1,568,911	1,585,973	1,471,469	1,580,321
計	3,019,729	3,009,995	3,119,053	2,941,070	3,015,837

仮に上記発電実績を化石由来燃料で賄った場合のCO_2排出量

（単位：t-CO_2）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
宮城	775.9	762.9	833.8	796.9	761.5
姫路	217.9	231.4	224.0	217.1	229.0
福崎	1,089.8	1,082.5	1,094.3	1,015.3	1,090.4
計	2,083.6	2,076.9	2,152.1	2,029.3	2,080.9

太陽光発電の場合のCO_2排出量

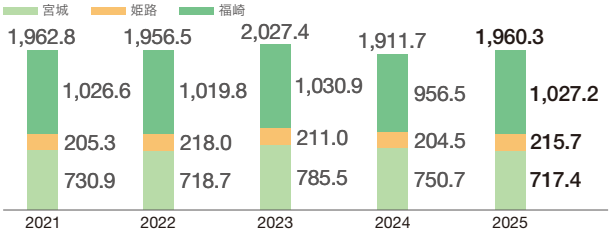
（単位：t-CO_2）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
宮城	45.0	44.2	48.3	46.2	44.1
姫路	12.6	13.4	13.0	12.6	13.3
福崎	63.2	62.8	63.4	58.9	63.2
計	120.8	120.4	124.8	117.6	120.6

太陽光発電によるCO_2排出削減効果

（単位：t-CO_2）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
宮城	730.9	718.7	785.5	750.7	717.4
姫路	205.3	218.0	211.0	204.5	215.7
福崎	1,026.6	1,019.8	1,030.9	956.5	1,027.2
計	1,962.8	1,956.5	2,027.4	1,911.7	1,960.3



OBPパレットの導入

当社ではCSR活動の一環として、オーシャンバウンドプラスチック（OBP）を用いたパレットを導入しました。OBPとは、河川や海岸から半径50km以内の内陸部で漏出したプラスチックを指し、海への流出を抑止する効果があります。当社では、主にタイで回収・製造されたOBPを使用し、東南アジアから日本へ流入する海洋ごみの削減に貢献しています。OBPパレットはUL規格認定を受けており、一般プラスチックと同等の品質・安全性を保持しながら、資源の循環・水平リサイクルが可能です。またCO_2排出量削減や環境貢献の「見える化」にも寄与しています。今後も当社は、環境問題の解決と持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。





社用車のハイブリッド車等の低公害車への切り替え

トラックを除くグループ社用車33台のうち18台をハイブリッド車に切り替えた結果、低公害車比率は54%となりました。今後はリース期間の満了に合わせて段階的に車両を更新し、さらなる低公害化を進めていく計画です。

06 健全で透明性の高い企業経営

コンプライアンス・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実を図り、高い倫理観に根差した企業経営を行う。

当社は、サステナブル経営の根幹である、健全で透明性の高い企業経営の実現に向け、企業体制全般の見直しを行っております。ガバナンスの充実を図り、高い倫理観に根差した企業経営を推進するため、以下の具体的な取り組みを実施しております。

コンプライアンス意識向上のための研修制度の充実、取引に関する契約プロセスの見直し、管理・承認体制の強化、社内規程の厳格化、人事ローテーションの活性化、そして内部統制体制の強化に加え、グループ行動規範の制定、内部通報窓口の設置、リスク管理体制の整備など、多岐にわたる施策を推進しております。

これらの施策を通じて、より一層透明性の高い企業として、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えられるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

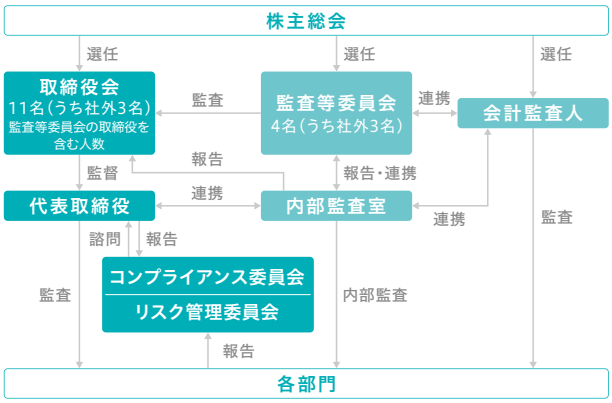
グループ行動規範の制定

当社は、法令や社内規程、社会規範を遵守し、誠実かつ公正な事業活動を推進するための基本方針として、「ハリマグループ行動規範」を制定いたしました。本行動規範では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付けるとともに、「判断に迷った場合や違反のおそれがある場合には、速やかに上司または関係部署へ相談すること」を重要な行動指針として定めています。全従業員が高い倫理観を持って業務に取り組むことで、社会から信頼される企業を目指しています。なお、ハリマグループ行動規範は、当社ホームページの「企業情報」→「経営理念」に掲載しております。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会による経営監督と監査等委員会による監査・監督を通じて、適正な経営体制の維持・強化に努めています。また、内部監査室、会計監査人、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会が相互に連携し、法令遵守の徹底とリスク管理の強化を推進しています。今後も実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を通じて、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

コーポレートガバナンス体制図



内部通報窓口の設置

社員からのコンプライアンス上の相談・通報を受け付ける専用窓口として社内および社外窓口（弁護士事務所）の2カ所を設置しており、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践しています。

スキルマトリクス

取締役、監査役の知識・経験・能力などを一覧化したスキルマトリクスは以下の通りです。

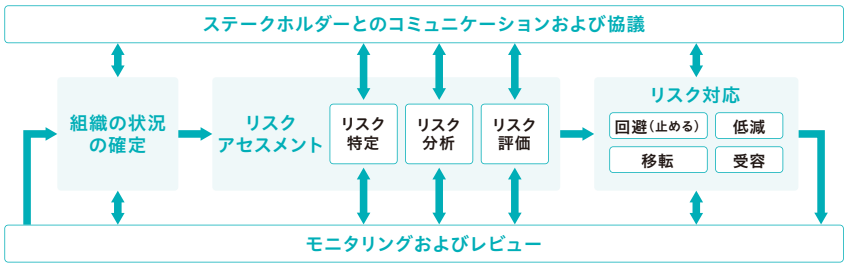
		企業事業経営	業界の知見	営業マーケティング	ロジスティクス	財務会計	法務コンプライアンス	人事労務	ESGサステナビリティ
代表取締役会長	津田 信也	●	●			●		●	●
代表取締役社長	土屋 匡輝	●	●		●	●	●		●
常務取締役	藤原 稔也	●	●	●					
取締役相談役	津田 隆雄	●	●	●		●			●
取締役	柳内 成弘	●				●		●	●
取締役	春名 美裕	●	●		●				
取締役	津田 侑紀	●	●	●					
取締役監査等委員	三輪 正俊	●	●	●			●		
取締役監査等委員（社外）	前原 啓二					●	●		
取締役監査等委員（社外）	谷林 一憲						●	●	
取締役監査等委員（社外）	伊藤 進介						●	●	

リスク管理委員会の活動

持続的な企業価値の向上と健全な事業運営を実現するため、各部門長で構成するリスク管理委員会を設置しています。定期的な会議を通じて、現場におけるリスクの把握や業務改善の検討を行うとともに、リスクへの対応策を継続的に実施しています。これにより、全社的なリスク管理体制の強化と、自律的で実効性の高いコーポレートガバナンスの推進に取り組んでいます。

リスクマネジメントプロセス図

※ISO31000:2009から引用



資本コストや株価を意識した経営

当社は、持続的な企業価値の向上を目指し、資本コストや株価を意識した経営に取り組んでまいります。ROEの向上を重要な経営課題と位置付け、関西エリアの事業基盤強化に加え、中部・関東エリアでの商流・物流拠点の拡充を進めることで、収益力の向上と事業成長を図っています。また、安定的な配当の継続や株主優待制度の導入など、株主還元の充実にも取り組み、中長期的な企業価値向上に努めています。



当社の取り組み
①持続的な成長と事業拡大 ②株主還元の充実

安否確認システムの導入

当社は、災害や緊急事態発生時における従業員の安全確保と迅速な情報収集を目的として、安否確認システムを導入いたしました。このシステムにより、従業員の安否状況をリアルタイムで把握できる体制を整備し、初動対応の迅速化と事業継続に向けた判断の精度向上を図っています。

導入にあたっては、社内での運用ルールの整備と従業員への周知・訓練を行い、非常時においても確実に機能する体制づくりを進めてまいりました。今後も、定期的な訓練やシステムの見直しを通じて、より実効性の高い危機対応力の強化に努めてまいります。

安否確認システムのフロー図



セキュリティ対策機能

サプライチェーンによるデジタル化、デジタルトランスフォーメーション、イノベーション、働き方改革が進んでいますが、一方では多くのセキュリティ対策も求められます。企業戦略としてのIT投資に加えて、サイバー攻撃による個人情報、機密情報の漏えいとシステム停止を防止、内部不正を監視し積極的に事業戦略へセキュリティ対策を組み込むことで取引先との関係構築を行うことが重要になります。



製・配・販を結び、次の100年へ。

KYOWA ハリマ共和物産株式会社

https://www.harimakb.co.jp/

〒671-0218　兵庫県姫路市飾東町庄313番地

TEL：079-253-5217